

連 結 貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	52,833	負 債 の 部	36,098
流 動 資 産	41,889	流 動 負 債	33,574
現金及び預金	3,986	支払手形及び買掛金	30,456
受取手形及び売掛金	30,023	未払法人税等	516
電子記録債権	4,740	前受金	1,574
商品及び製品	2,015	繰延税金負債	11
仕掛品	465	役員賞与引当金	40
繰延税金資産	194	工事損失引当金	35
その他の	655	偶発損失引当金	279
貸倒引当金	△ 191	その他	659
固 定 資 産	10,943	固 定 負 債	2,523
有形固定資産	972	長期未払金	256
建物	809	退職給付に係る負債	1,601
減価償却累計額	△ 208	繰延税金負債	461
機械装置及び運搬具	397	その他	204
減価償却累計額	△ 263		
工具器具及び備品	335	純 資 産 の 部	16,735
減価償却累計額	△ 274	株 主 資 本	13,820
土地	176	資 本 金	2,945
リース資産	2	資 本 剰 余 金	1,805
減価償却累計額	△ 1	利 益 剰 余 金	9,265
無形固定資産	105	自 己 株 式	△ 196
投資その他の資産	9,865	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	2,685
投資有価証券	8,741	その他有価証券評価差額金	2,758
長期貸付金	5	繰延ヘッジ損益	△ 15
長期未収入金	1,450	為替換算調整勘定	102
繰延税金資産	75	退職給付に係る調整累計額	△ 160
退職給付に係る資産	2		
その他の	1,165	非 支 配 株 主 持 分	229
貸倒引当金	△ 1,575		
資 産 合 計	52,833	負 債 及 び 純 資 産 合 計	52,833

連 結 損 益 計 算 書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		88,711
売 上 原 価		76,732
売 上 総 利 益		11,979
販売費及び一般管理費		9,681
営 業 利 益		2,298
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
受 取 配 当 金	233	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	29	
そ の 他	35	302
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25	
売 上 割 引	46	
為 替 差 損	38	
支 払 手 数 料	43	
支 払 保 証 料	14	
そ の 他	4	172
経 常 利 益		2,428
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	7	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	30	37
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	9	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	14	23
税金等調整前当期純利益		2,442
法人税、住民税及び事業税	871	
法人税等調整額	△ 5	866
当 期 純 利 益		1,575
非支配株主に帰属する当期純利益		39
親会社株主に帰属する当期純利益		1,536

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,945	1,805	8,046	△194	12,604
当連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当	—	—	△318	—	△318
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	1,536	—	1,536
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の 変動額合計	—	—	1,218	△1	1,216
当期末残高	2,945	1,805	9,265	△196	13,820

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,662	△6	148	△104	4,700	223	17,527
当連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△318
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,536
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	△1,904	△8	△45	△56	△2,014	5	△2,008
当連結会計年度中の 変動額合計	△1,904	△8	△45	△56	△2,014	5	△792
当期末残高	2,758	△15	102	△160	2,685	229	16,735

【連結注記表】

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14 社

- ・ 主要な連結子会社の名称
株式会社ツバコー・ケー・アイ
株式会社ツバコー・エス・ケー

当社の 100%子会社であるツバコー北海道販売株式会社は、平成 27 年 4 月 1 日をもってツバコー北日本株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、連結の範囲から除いております。

また、当社の 100%子会社であるツバコーセールスエンジニアリング株式会社は、平成 27 年 7 月 1 日をもって、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 3 社

- ・ TSUBACO (HONG KONG) CO., LTD.
- ・ TSUBACO KOREA CO., LTD.
- ・ PT. TSUBACO INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

当該 3 社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3 社

- ・ TSUBACO (HONG KONG) CO., LTD.
- ・ TSUBACO KOREA CO., LTD.
- ・ PT. TSUBACO INDONESIA

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KTE CO., LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は平成 27 年 12 月 31 日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて 3 月 31 日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品及び製品 …………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 仕掛品 …………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 主として定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15 年～47 年
機械装置及び運搬具	5 年～12 年
工具器具及び備品	2 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 …………… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、不正取引の消去に伴い生じた長期未収入金を含む貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金 …………… 子会社の役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金 …………… 受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事契約について、その損失見込額を計上しております。

④ 偶発損失引当金 …………… 不正取引に関連した取引先等から損害賠償請求等を受ける可能性があるため、当社の損失負担見込額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法…………… ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 収益および費用の計上基準
完成工事高および完成工事原価の計上基準
- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
・工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事
・工事完成基準
- (6) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
…………… 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段およびヘッジ対象…………… 為替予約取引（外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引）
- ③ ヘッジ方針…………… 外貨建取引については為替リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法…………… ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
…………… リスク管理は取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財経部にて行っております。
- (8) その他重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

投資有価証券	333百万円
担保に係る債務金額	671百万円

2. 平成25年3月期に発覚の不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

(1) 固定資産

投資その他の資産

長期未収入金 1,450百万円

貸倒引当金 △ 1,450百万円

(2) 流動負債

偶発損失引当金 279百万円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	3,000百万円
借入実行残高	1百万円
差引額	3,000百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 35百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普通株式	32,489,845	—	—	32,489,845

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普通株式	661,223	5,861	—	667,084

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

5,861株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	222	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	95	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月29日開催予定の第113回定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	318	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注)平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当7円00銭、記念配当 3円00銭

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式につきましては四半期毎に時価の把握を行っております。

また、デリバティブ取引については、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なおデリバティブ取引に係るリスク管理体制については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部において集中して管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の連結決算日である平成 28 年 3 月 31 日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,986	3,986	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,023	30,023	—
(3) 電子記録債権	4,740	4,740	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	8,379	8,379	—
(5) 長期未収入金 貸倒引当金(※2)	1,450		
	△1,450		
	—	—	—
(6) 支払手形及び買掛金	(30,456)	(30,456)	—
(7) デリバティブ取引	(21)	(21)	—

※1 負債に計上されているものについては、() で示しております。

※2 長期未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、ならびに(3)電子記録債権

・これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

・これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期未収入金

・長期未収入金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を以って時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金

・短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および当該買掛金の時価に含めて記載しております（上記(2)および(6)参照）。また時価は為替予約等の予定取引によって生じたものであります。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 362 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	518円69銭
2. 1株当たり当期純利益	48円29銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	49,822	負 債 の 部	35,463
流 動 資 産	39,370	流 動 負 債	33,301
現金及び預金	2,699	支払手形	5,133
受取手形	3,240	買掛金	24,566
電子記録債権	4,224	未払金	252
売掛金	27,162	未払法人税等	341
商品及び製品	1,302	前受り金	880
仕掛品	311	預り金	1,652
前渡金	245	工事損失引当金	4
繰延税金資産	112	偶発損失引当金	279
その他の資産	157	その他	190
貸倒引当金	△ 86		
固 定 資 産	10,451	固 定 負 債	2,162
有形固定資産	870	退職給付引当金	1,292
建物	714	長期未払金	249
減価償却累計額	△ 168	長期預り金	186
機械	303	繰延税金負債	434
減価償却累計額	△ 199		
車両運搬具	7		
減価償却累計額	△ 5		
工具器具及び備品	272		
減価償却累計額	△ 227		
土地	175		
無形固定資産	105		
ソフトウェア	96		
その他	8		
投資その他の資産	9,475		
投資有価証券	7,930		
関係会社株式	399		
関係会社出資金	50		
長期未収入金	1,450		
その他	1,204		
貸倒引当金	△ 1,558		
		純 資 産 の 部	14,358
		株 主 資 本	11,758
		資 本 金	2,945
		資 本 剰 余 金	1,811
		資本準備金	750
		その他資本剰余金	1,061
		資本金及び資本準備金減少差益	878
		自己株式処分差益	182
		利 益 剰 余 金	7,197
		その他利益剰余金	7,197
		別途積立金	5,850
		繰越利益剰余金	1,347
		自 己 株 式	△ 196
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,600
		その他有価証券評価差額金	2,615
		繰延ヘッジ損益	△ 15
資 産 合 計	49,822	負 債 及 び 純 資 産 合 計	49,822

損 益 計 算 書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		81,549
売 上 原 価		72,793
売 上 総 利 益		8,755
販売費及び一般管理費		7,331
営 業 利 益		1,424
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	652	
雑 収 入	69	721
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24	
売 上 割 引	39	
支 払 手 数 料	43	
雑 損 失	16	124
経 常 利 益		2,021
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	30	30
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	9	
ゴルフ会員権評価損	10	19
税引前当期純利益		2,032
法人税、住民税及び事業税	569	
法人税等調整額	26	595
当 期 純 利 益		1,437

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
					別途積立金				
当期首残高	2,945	750	1,061	1,811	4,900	1,178	6,078	△194	10,641
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△318	△318	—	△318
当期純利益	—	—	—	—	—	1,437	1,437	—	1,437
別途積立金の積立	—	—	—	—	950	△950	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	950	168	1,118	△1	1,116
当期末残高	2,945	750	1,061	1,811	5,850	1,347	7,197	△196	11,758

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,391	△6	4,384	15,026
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△318
当期純利益	—	—	—	1,437
別途積立金の積立	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,776	△8	△1,784	△1,784
当事業年度中の変動額 合計	△1,776	△8	△1,784	△667
当期末残高	2,615	△15	2,600	14,358

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)
- ② その他有価証券
 - イ) 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ロ) 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
- ③ 子会社株式および関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- ① 商品及び製品 …………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 仕掛品 …………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物……………15年～47年
 - 機械…………… 5年～12年
 - 車輛運搬具…………… 6年
 - 工具器具及び備品…………… 2年～15年
- ② 無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用 …………… 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、不正取引の消去に伴い生じた長期未収入金を含む貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ③ 工事損失引当金 …………… 受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事契約について、その損失見込額を計上しております。
- ④ 偶発損失引当金 …………… 不正取引に関連した取引先等から損害賠償請求等を受ける可能性があるため、当社の損失負担見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

- ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
・工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事
・工事完成基準

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

…………… 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段およびヘッジ対象 …………… 為替予約取引（外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引）
- ③ ヘッジ方針 …………… 外貨建取引については為替リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
…………… リスク管理は、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。

8. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更

貸借対照表および損益計算書の明瞭性を高めることを目的として表示方法を見直した結果、以下のとおり表示方法の変更を行っております。

(貸借対照表)

- (1)前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「前払費用」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
- (2)前事業年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「従業員長期貸付金」、「関係会社長期貸付金」、「長期前払費用」、「敷金」、「会員権」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
- (3)前事業年度において、区分掲記しておりました流動負債の「未払費用」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「売上原価」の「商品製品及び仕掛品期首たな卸高」、「当期仕入高」、「商品製品及び仕掛品期末たな卸高」はそれぞれ区分掲記しておりましたが、当事業年度より「売上原価」として一括掲記しております。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	7, 3 5 6 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	1, 7 3 3 百万円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	2 4 4 百万円
4. 担保に供している資産	
投資有価証券	3 3 3 百万円
担保に係る債務金額	6 7 1 百万円
5. 平成 25 年 3 月期に発覚の不正取引に関連したものが、以下のとおり含まれております。	
(1) 固定資産	
投資その他の資産	
長期未収入金	1, 4 5 0 百万円
貸倒引当金	△ 1, 4 5 0 百万円
(2) 流動負債	
偶発損失引当金	2 7 9 百万円
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。	
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	3, 0 0 0 百万円
借入未実行残高	— 百万円
差引額	3, 0 0 0 百万円

4. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引

売上高 17,161百万円
仕入高 1,547百万円

(2) 営業取引以外の取引 484百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普通株式	661,223	5,861	—	667,084

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,861株

6. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(流動)

貸倒引当金繰入限度超過額 30百万円
未払事業税 30百万円
繰延ヘッジ損益 6百万円
その他 44百万円
小計 112百万円
評価性引当額 △0百万円
繰延税金資産計(流動) 112百万円

(固定)

長期未払金 77百万円
退職給付引当金 400百万円
保有株式等評価損 333百万円
不正取引による影響額 536百万円
その他 36百万円
小計 1,384百万円
評価性引当額 △952百万円
繰延税金資産計(固定) 432百万円
繰延税金負債(固定)と相殺 △432百万円
繰延税金資産(固定)の純額 1百万円

(繰延税金負債)

(固定)

その他有価証券評価差額金 △867百万円
繰延税金負債計(固定) △867百万円
繰延税金資産(固定)との相殺 432百万円
繰延税金負債(固定)の純額 △434百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立されたことに伴い、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が 19 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 36 百万円、その他有価証券評価差額金が 55 百万円、繰延ヘッジ損益(借方)が 0 百万円それぞれ増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	(株)楢本 チエイ	大阪市 北区	17,076	機械器具等の 製造・販売	(被所有) 直接10.6	各種機材等の仕入	製品の仕入	17,731	買掛金	7,754

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格ならびに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)ツバコー・ ケーアイ	横浜市 西区	40	機械器具 等の販 売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	2,473	売掛金	1,065
子会社	(株)ツバコー・ エスケー	京都市 下京区	10	機械器具 等の販 売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	2,352	売掛金	1,058
子会社	ツバコー東海 (株)	名古屋市 東区	21	機械器具 等の販 売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,544	売掛金	773
子会社	ツバコー・ウエスト (株)	広島市 東区	10	機械器具 等の販 売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,531	売掛金	668
子会社	ツバコー九州 (株)	福岡市 博多区	10	機械器具 等の販 売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,465	売掛金	658
子会社	ツバコー西関 東(株)	埼玉県 川越市	30	機械器具 等の販 売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,289	売掛金	582
子会社	TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポ ール	シカポールドル 500,000	機械器具 等の販 売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,430	売掛金	515
子会社	ツバコー関西 (株)	兵庫県 西宮市	10	機械器具 等の販 売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,047	売掛金	513

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の子会社	㈱ツバキE&M	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	4,854	買掛金	1,809
主要株主の子会社	㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	2,203	買掛金	933

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格ならびに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 451円21銭
- 1株当たり当期純利益 45円16銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	期首 帳簿価額	当 期 増 加 額	期 減 少 額	当 期 償 却 額	期 末 帳 簿 価 額	減 償 累 計	価 却 額	期 末 取 得 価 値
(有形固定資産)								
建物	527	55	9	27	545		168	714
機械	145	—	0	41	104		199	303
車両運搬具	3	—	1	0	1		5	7
工具器具及び備品	54	4	0	14	44		227	272
土地	175	—	—	—	175		—	175
計	906	59	10	85	870		601	1,472
(無形固定資産)								
ソフトウェア	119	6	—	29	96			
その他	7	2	0	1	8			
計	126	9	0	30	105			

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,643	87	3	81	1,644
偶発損失引当金	279	—	—	—	279
退職給付引当金	1,232	102	42	—	1,292
工事損失引当金	—	4	—	—	4

(注)

貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等81百万円であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	329	
給 料 及 び 手 当	2,886	
賞 与	515	
退 職 給 付 費 用	171	
法 定 福 利 費	485	
福 利 厚 生 費	129	
旅 費 交 通 費	611	
通 信 費	110	
接 待 交 際 費	190	
荷 造 運 送 費	176	
調 査 研 究 費	46	
支 払 リ ー ス 料	166	
減 価 償 却 費	115	
地 代 家 賃	636	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5	
そ の 他 の 販 管 費	752	
合 計	7,331	

※本明細書中の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。